



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 アークランズ株式会社
 コード番号 9842 URL <https://www.arclands.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長（ＣＯＯ） (氏名) 佐藤 好文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊野 公敏 TEL 048-610-0641
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	94,277	15.6	5,466	29.7	5,422	25.9	3,349	16.1
2026年2月期第1四半期	81,526	2.5	4,214	△14.7	4,308	△13.6	2,885	△7.2

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 3,302百万円（14.7％） 2026年2月期第1四半期 2,878百万円（△13.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	53.32	—
2026年2月期第1四半期	46.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期第1四半期	348,187	128,217	36.6	2,030.10
2026年2月期	343,929	126,171	36.5	1,997.87

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 127,536百万円 2026年2月期 125,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	181,600	6.2	10,000	18.0	9,700	15.3	6,200	15.2	86.36
通期	360,000	5.6	17,000	31.1	16,500	29.3	10,000	68.0	159.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	64,733,372株	2026年2月期	64,733,372株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	1,910,564株	2026年2月期	1,910,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	62,822,866株	2026年2月期1Q	62,298,770株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	10
4. 期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）におけるわが国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善により緩やかな回復基調にあります。一方で、継続する円安や原材料高を背景に生活必需品等の価格上昇が続いており、消費者の生活防衛意識から個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

また、企業経営におきましても、人件費や物流費の増加による販売管理費の負担が続いているほか、国内外の金融政策や国際情勢の変化など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、「くらし、満たす。こころ、満たす。」をスローガンに掲げる当社グループは、主力とする住関連（小売、卸売、不動産）と外食の両事業を深耕・発展させ、消費者の生活により近い形で網羅的な商品、サービスの提供に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は98,261百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は5,466百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益は5,422百万円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,349百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業の主力であるホームセンター部門においては、中東情勢や値上げ前の駆け込み需要に伴う資材関連、日用消耗品の特需増加が売上を牽引しました。

また、ペットでは、2025年6月6日を効力発生日として実施したペッツファーストホールディングス株式会社の完全子会社化の影響により、売上高及び営業収入は前年同期比80.2%増となりました。

販売費及び一般管理費については、前年の新規出店（ホームセンター2店舗、ロピアフランチャイズ3店舗）の影響により増加となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は78,460百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は3,051百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

なお、2026年3月～5月の既存店売上高の状況は以下のとおりであります。

小売事業における2026年3月～5月既存店売上高前年同月比推移（%）

	売上高	客数	客単価	所見
3月	105.0	100.8	104.2	前年より土曜日が1日少なかったことがマイナスに働きました。また紙製品や洗剤などの日用品において、まとめ買い需要が増加しました。加えて、空調関連商品も好調に推移しました。
4月	105.8	100.1	105.7	中東情勢を背景に、構造用合板などの建築資材にも需要が拡大しました。空調関連も引き続き好調に推移しました。
5月	110.8	104.7	105.9	前年に対して日曜日と平日の祝日が1日ずつ多かったことがプラスに働きました。また、高温・小雨により夏物需要が早期に立ち上がり、空調関連も大幅に伸長しました。加えて、日用品需要も堅調に推移しました。

<卸売事業>

卸売事業におきましては、人件費の抑制をはじめとするオペレーションコストの低減に取り組みましたが、売上高及び営業収入は932百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は114百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

<外食事業>

外食事業における主力のとんかつ専門店「かつや」（国内）におきましては、前期からの継続した店舗のDX化の推進、新メニューの開発に加え4回のフェアメニューを実施いたしました。一方で降雪の影響等で客数が伸び悩み、1～3月における直営店の既存店売上高前年比は97.3%となりました。出退店につきましては、直営店1店舗の出店により、3月末の店舗数は前期末から純増1店舗の507店舗となりました。

からやま・からあげ縁（国内）につきましては、ランドメニューの改定に加え、3回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施いたしました。3月末の店舗数につきましては、前期末から増減はなく159店舗となりました。

一方、コスト面においては、原材料価格の高騰に伴う原価率の上昇が利益を圧迫する要因となりました。

中食事業は、外部向け冷凍食品の需要拡大を背景に、好調に推移しました。

以上の結果、売上高及び営業収入は14,917百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,388百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

<不動産事業>

当社の不動産事業は、主に当社が開発した店舗のテナント賃料を収入源としています。これらの店舗には、核として当社が運営するホームセンターが出店しており、家電量販店、スーパーマーケット等のテナントを誘致し併設することで、相互送客の効果が生まれ、安定した収益を確保しつつ、店舗の集客力を向上させています。

不動産事業の売上高及び営業収入は3,652百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は838百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

<その他>

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」8店舗を含んでおります。当期4月にFIT365新潟東区大形店を出店した影響により、売上高及び営業収入は298百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は27百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して4,258百万円増加し、348,187百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,825百万円、現金及び預金が1,302百万円、商品及び製品が902百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して2,212百万円増加し、219,970百万円となりました。これは主に買掛金及び電子記録債務が4,492百万円、長短借入金が2,058百万円増加し、未払法人税等が3,432百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して2,045百万円増加し、128,217百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益(3,349百万円)の計上等により利益剰余金が2,093百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,403	21,706
受取手形及び売掛金	14,551	17,376
商品及び製品	56,284	57,186
その他	6,072	7,813
貸倒引当金	△214	△240
流動資産合計	97,097	103,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,686	109,275
土地	45,199	45,199
リース資産（純額）	16,766	16,544
その他（純額）	5,716	4,902
有形固定資産合計	177,369	175,921
無形固定資産		
のれん	17,865	17,403
商標権	10,493	10,330
その他	7,739	7,626
無形固定資産合計	36,098	35,360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,272	3,229
敷金及び保証金	25,210	25,116
その他	4,941	4,778
貸倒引当金	△59	△62
投資その他の資産合計	33,364	33,061
固定資産合計	246,832	244,343
資産合計	343,929	348,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,698	40,170
電子記録債務	9,473	9,493
短期借入金	36,655	39,749
1年内返済予定の長期借入金	9,996	19,253
リース債務	1,797	1,795
未払法人税等	6,115	2,682
賞与引当金	2,108	3,140
株主優待引当金	277	177
契約負債	1,179	1,414
資産除去債務	0	-
その他	18,858	17,180
流動負債合計	122,160	135,057
固定負債		
長期借入金	46,052	35,760
リース債務	22,346	22,044
長期預り保証金	15,861	15,769
退職給付に係る負債	460	468
資産除去債務	6,358	6,396
その他	4,516	4,474
固定負債合計	95,596	84,912
負債合計	217,757	219,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	11,605	11,604
利益剰余金	109,645	111,739
自己株式	△2,571	△2,571
株主資本合計	125,143	127,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	383
為替換算調整勘定	△127	△97
繰延ヘッジ損益	50	15
その他の包括利益累計額合計	368	301
非支配株主持分	659	680
純資産合計	126,171	128,217
負債純資産合計	343,929	348,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	81,526	94,277
売上原価	50,751	58,706
売上総利益	30,775	35,570
営業収入		
貸貸収入	3,886	3,942
その他	71	41
営業総利益	34,732	39,554
販売費及び一般管理費	30,517	34,088
営業利益	4,214	5,466
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	0	1
仕入割引	16	15
為替差益	82	59
持分法による投資利益	59	51
その他	214	149
営業外収益合計	386	294
営業外費用		
支払利息	247	319
その他	45	18
営業外費用合計	292	338
経常利益	4,308	5,422
特別利益		
固定資産売却益	654	0
特別利益合計	654	0
特別損失		
固定資産除却損	26	11
店舗閉鎖損失	51	10
解体撤去費用	73	7
その他	22	14
特別損失合計	174	43
税金等調整前四半期純利益	4,788	5,378
法人税、住民税及び事業税	4,964	2,102
法人税等調整額	△3,082	△93
法人税等合計	1,882	2,009
四半期純利益	2,906	3,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,885	3,349

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	2,906	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△61
為替換算調整勘定	△39	29
繰延ヘッジ損益	-	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△27	△67
四半期包括利益	2,878	3,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,856	3,282
非支配株主に係る四半期包括利益	21	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	2,758百万円	3,211百万円
のれんの償却額	389	461

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2025年3月1日 至2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	65,821	1,055	14,754	3,579	85,212	272	—	85,484
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1	1,756	—	489	2,246	—	△2,246	—
計	65,823	2,811	14,754	4,068	87,458	272	△2,246	85,484
セグメント利益	1,870	129	1,309	828	4,137	19	57	4,214

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年3月1日 至2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益 (注) 1								
(1) 外部顧客への営業収益	78,460	932	14,917	3,652	97,962	298	—	98,261
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	3	1,683	—	527	2,214	—	△2,214	—
計	78,464	2,615	14,917	4,180	100,177	298	△2,214	98,261
セグメント利益	3,051	114	1,388	838	5,392	27	45	5,466

(注) 1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)		増減		(参考) 2026年2月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
卸売事業	1,055	1.2	932	0.9	△123	△11.7	3,891	1.1
小売事業	65,821	77.0	78,460	79.9	12,638	19.2	276,631	77.5
ホームセンター部門	63,715	74.5	73,022	74.4	9,307	14.6	262,321	73.5
建築関連資材・用品 及びD I Y関連	21,079	24.7	22,921	23.3	1,842	8.7	82,834	23.2
リフォームサービス	5,170	6.0	4,900	5.0	△270	△5.2	21,888	6.1
家庭用品	17,386	20.3	19,372	19.7	1,986	11.4	73,600	20.6
カー・レジャー用品	6,053	7.1	6,961	7.1	907	15.0	25,938	7.3
園芸用品	7,708	9.0	7,923	8.1	215	2.8	21,269	6.0
ペット	5,809	6.8	10,465	10.7	4,656	80.2	34,854	9.8
その他	506	0.6	476	0.5	△30	△5.9	1,937	0.5
その他小売部門	2,106	2.5	5,437	5.5	3,331	158.2	14,310	4.0
外食事業	14,754	17.3	14,917	15.2	162	1.1	60,793	17.0
不動産事業	3,579	4.2	3,652	3.7	73	2.0	14,631	4.1
その他	272	0.3	298	0.3	26	9.7	1,127	0.3
連結営業収益	85,484	100.0	98,261	100.0	12,777	14.9	357,076	100.0

(注) 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

アー克蘭ズ株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 市原 順二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島袋 信一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 大輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアー克蘭ズ株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。